



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月11日

上場取引所 東 大名

上場会社名 第一三共株式会社

コード番号 4568 URL <http://www.daiichisankyo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中山 譲治

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員コーポレートコミュニケーション部長 (氏名) 石田 憲昭

TEL 03-6225-1125

定時株主総会開催予定日 平成24年6月22日 配当支払開始予定日 平成24年6月25日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月22日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト、報道関係者向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	938,677	△3.0	98,202	△19.6	76,217	△42.2	10,383	△85.2
23年3月期	967,365	1.6	122,143	27.9	131,762	27.8	70,121	67.5

(注) 包括利益 24年3月期 △23,693百万円 (—%) 23年3月期 39,875百万円 (△19.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	14.75	14.73	1.3	5.1	10.5
23年3月期	99.62	99.52	8.2	8.9	12.6

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 △207百万円 23年3月期 △2,645百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	1,518,479	832,749	53.0	1,143.52
23年3月期	1,480,240	887,702	57.4	1,206.12

(参考) 自己資本 24年3月期 804,941百万円 23年3月期 849,004百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	92,569	△125,095	△50,199	212,673
23年3月期	141,139	△62,965	△25,979	302,402

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	42,235	60.2	5.0
24年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	42,234	406.8	5.1
25年3月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00		84.5	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	480,000	5.3	55,000	△11.6	55,000	△17.1	27,000	△27.1	38.36
通期	980,000	4.4	100,000	1.8	100,000	31.2	50,000	381.6	71.03

(注) 詳細は、4ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析<4>次期の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、23ページ「3. 連結財務諸表(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	709,011,343 株	23年3月期	709,011,343 株
② 期末自己株式数	24年3月期	5,093,137 株	23年3月期	5,097,302 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	703,914,434 株	23年3月期	703,922,656 株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、34ページ「3. 連結財務諸表(10)連結財務諸表に関する注記事項(1株当たり情報)」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	516,414	△7.9	29,455	△41.0	66,044	11.9	45,566	13.3
23年3月期	560,815	5.9	49,926	44.3	58,995	△39.1	40,227	△45.3
	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
24年3月期	64.73		64.65					
23年3月期	57.15		57.10					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
24年3月期	1,163,960		778,541		66.8	1,104.17		
23年3月期	1,143,668		769,930		67.2	1,092.28		

(参考) 自己資本 24年3月期 777,243百万円 23年3月期 768,871百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、4ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析<4>次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
① 業績全般の概況	2
② 研究開発活動	3
③ ランバクシーの米国食品医薬品局（FDA）との同意協定書締結について	4
④ 次期の見通し	4
(2) 第一三共の経営課題と成長戦略	4
(3) 財政状態に関する分析	5
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(5) 事業等のリスク	7
(6) 訴訟について	9
(7) 株式の大量取得を目的とする買付けに対する基本的な考え方	9
2. 企業集団の状況	10
3. 連結財務諸表	13
(1) 連結貸借対照表	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	18
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	20
(5) 継続企業の前提に関する注記	22
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	22
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	23
(8) 表示方法の変更	23
(9) 追加情報	23
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	24

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①業績全般の概況

【連結業績】

(単位：百万円、端数切捨て)

	前期	当期	対前期増減額 (増減率)
売上高	967,365	938,677	△28,687 (△3.0%)
営業利益	122,143	98,202	△23,941 (△19.6%)
経常利益	131,762	76,217	△55,545 (△42.2%)
当期純利益	70,121	10,383	△59,738 (△85.2%)

当期の為替レート：79.07円/米ドル、108.96円/ユーロ、1.73円/インドルピー
前期の為替レート：85.72円/米ドル、113.13円/ユーロ、1.93円/インドルピー

当社グループの当期の売上高につきましては、9,387億円（前期比3.0%減）となりました。ランバクシー・ラボラトリーズLtd.（以下「ランバクシー」）の寄与や、高血圧症治療剤オルメサルタン、消炎鎮痛剤ロキソニン、感染症予防小児ワクチンアクトヒブ、抗血小板剤エフィエント（急性冠症候群の治療）などの伸長に加え、当期に日本において新発売したアルツハイマー型認知症治療剤メモリーやプロトンポンプ阻害剤ネキシウム（胃・十二指腸潰瘍、逆流性食道炎等の治療）などが寄与いたしました。円高に推移した為替の影響（390億円）、国内医薬における導入元等への販売移管、欧米での特許切れに伴う合成抗菌剤レボフロキサシンの輸出の減少などにより、287億円の減収となりました。

利益面では、売上高減少に伴う売上総利益への影響に加え、新製品対応を中心とした販売管理費の増加などにより、営業利益は982億円（前期比19.6%減）となりました。経常利益につきましては、ランバクシーにおいて為替差損及びデリバティブ評価損を計上したことなどにより、762億円（前期比42.2%減）、当期純利益につきましては、ランバクシーと米国司法省（DOJ）との案件解決に向けた引当金繰入額399億円を計上したことなどにより、104億円（前期比85.2%減）と大幅な減益となりました。

当期におきましては、前述のメモリーやネキシウムに加え、経口FXa阻害剤リクシアナ（下肢整形外科手術施行時の静脈血栓塞栓症の発症抑制）を発売いたしました。また、日本においてグラクソ・スミスクライン株式会社が発売したロタウイルス胃腸炎予防ワクチンロタリックス内用液の共同販促、さらには米国においてはロシュグループが発売した転移性悪性黒色腫（メラノーマ）治療剤Zelborafの共同販促を開始いたしました。

なお、2011年3月11日に発生した東日本大震災により、第一三共プロファーマ株式会社の工場が被害を受けましたが、平塚工場は同年4月より、小名浜工場は同年8月下旬より生産を再開いたしました。今回の被災を受けて、有事の際に速やかな業務復旧を図り、医療体制維持のため医薬品の品質確保と安定供給に努めるべく、新たな事業継続計画（新BCP）を策定いたしました。

【報告セグメント】

第一三共グループ

第一三共グループの売上高は7,632億円（前期比4.1%減）となりました。

a. 日本

日本の売上高は4,900億円（前期比5.2%減）となりました。

国内医薬では、消炎鎮痛剤ロキソニンテープ、高血圧症治療剤レザルタスなどの伸長に加え、当期に新発売したメモリー及びネキシウムなどが寄与しましたが、導入元

等への販売移管品の影響を受け、売上高は4,198億円（前期比2.2%減）となりました。

輸出医薬では、各国での独占販売期間満了に伴う合成抗菌剤レボフロキサシンの輸出額減少や円高の影響などにより、売上高は212億円（前期比46.8%減）となりました。

ヘルスケア（OTC事業）では、スイッチOTCの解熱鎮痛薬ロキソニンSなどが伸長し、売上高は459億円（前期比2.3%増）となりました。

b. 北米

北米の売上高は、1,770億円（前期比4.0%減）となりました。

エフィエントや3剤配合の高血圧症治療剤トライベンゾールなどの伸長に加え、当期に買収したプレキシコンInc.でのZelboraf関連の収入などが寄与いたしました。円高の影響や高血圧症治療剤ベニカー、貧血治療剤ヴェノファーの売上高の減少などにより、日本円換算では減収となりました。現地通貨ベースでは約22億米ドル（前期比4.1%増）となっております。

c. 欧州

欧州の売上高は、674億円（前期比1.4%増）となりました。円高の影響がありましたが、高血圧症治療剤セビカー、セビカーHCTなどの伸長により、増収となりました。現地通貨ベースでは約6億2千万ユーロ（前期比5.4%増）となっております。

d. その他の地域

その他の地域の売上高は、韓国、ベネズエラ、ブラジルなどにおける売上増加に加え、メキシコでの自社販売の開始も寄与し、288億円（前期比4.8%増）となりました。

ランバクシーグループ

ランバクシーグループの売上高は、1,755億円（前期比2.1%増）となりました。円高の影響がありましたが、インド、米国、東欧、アフリカなどで着実に伸長し、増収となりました。

ランバクシーの事業は、2011年の売上高が、インドオリジンの製薬企業として初めて20億米ドルを超え、21億1千4百万米ドル（前期比12.1%増）となりました。米国においては、前期の売上げに寄与した抗ウイルス剤バラシクロビルに代わり、当期はアルツハイマー型認知症治療剤ドネペジルと高コレステロール血症治療剤アトルバスタチンが貢献しました。いずれも積極的なジェネリック開発活動に基づいて180日間の独占販売権を獲得した製品です（First to File: FTF）。

またインドにおいては、2012年3月にインド モハリ工場から米国に向けてアトルバスタチンを出荷開始するとともに、4月にはインド史上初の創製新薬としてマラリア治療薬SYNRIAMを発売いたしました。

②研究開発活動

当社グループの当期の研究開発費は1,851億円（前期比4.8%減）、売上高に対する研究開発費の比率は19.7%となりました。

経口FXa阻害剤エドキサバンにつきましては、心房細動（AF）に伴う血栓塞栓症の予防に関するフェーズ3試験が2012年度中に終了予定であり、また、深部静脈血栓症、肺塞栓症患者における静脈血栓塞栓症の再発予防に関するフェーズ3試験の患者登録を2012年度中に終了させる予定です。エドキサバンは、高い製品ポテンシャルを持った新薬として期待しており、患者数が多いと考えられるAFに伴う血栓塞栓症予防の早期承認申請に向け引き続き全力で取り組みます。

次に、抗血小板剤プラスグレルにつきましては、急性冠症候群の保存的療法の追加適応取得を目指したフェーズ3試験が終了し、2012年度中に欧米など主要国での承認申請を予定しております。国内においては、経皮的冠動脈形成術（PCI）を受けた急性冠症候群患者、待機的PCI患者、虚血性脳血管障害患者を対象とした3つのフェーズ3試験を推進しております。

さらに2020年代を見据えた第一三共グループの長期的な成長を支えるパイプライン構築をも視野に入れ、近年、癌領域の強化を図ってまいりました。当期はZelborafを創製した米国のプレキシコンInc.を買収いたしました。

③ランバクシーの米国食品医薬品局（FDA）との同意協定書締結について

ランバクシーがFDAから指摘を受けていた問題に関しましては、2011年12月21日に同意協定書をFDAと締結いたしました。その後同意協定書は米国メリーランド地区合衆国連邦地方裁判所に提出され、2012年1月26日付で判決が下され確定・発効いたしました。同意協定書は、品質保証・品質管理体制、データの信頼性保証のための体制、cGMP遵守及び監査体制等に対する是正措置が規定されており、また、5年間にわたり効力を有することになっております。現在、ランバクシーは、同意協定書の内容に従った信頼性保証等の体制構築に向け鋭意取り組んでおります。

また、米国司法省（DOJ）との協議は継続中ではありますが、ランバクシーは当案件の解決に向けて十分と思われる引当として2011年決算にて5億米ドルを計上しております。

④次期の見通し

【連結業績】

（単位：百万円、端数切捨て）

	当期	次期	増減額	増減率（％）
売上高	938,677	980,000	41,323	4.4
営業利益	98,202	100,000	1,798	1.8
経常利益	76,217	100,000	23,783	31.2
当期純利益	10,383	50,000	39,617	381.6

2012年度は、日本における薬価改定に加え、世界的な医療費抑制策が浸透し、厳しい市場環境が続く見込みです。

このような環境下、当社グループは、主力のオルメサルタンについて米国での競合激化はあるものの日本及び欧州での成長持続に加え、2011年度に発売したメマリー及びネキシウムなどの日本における新製品による売上拡大等により増収を図ります。また、ランバクシーの米国でのアトルバスタチンの売上寄与に加え、2012年7月より事業を開始予定のジャパンワクチン株式会社の売上寄与も見込み、連結売上高は、対前年4.4%増収となる9,800億円を見込んでおります。

なお、為替レートは1米ドル80円、1ユーロ100円を前提としております。

利益面では、エドキサバンを中心にパイプラインの充実に研究開発費を投入する一方、経費全般の抑制に一層努め、営業利益は、対前年1.8%増益となる1,000億円を見込んでおります。

経常利益につきましては、対前年31.2%増の1,000億円を見込んでおります。前年度は営業外損益において、インドルピーの対米ドルレート変動によりランバクシーで為替差損が生じましたが、2012年度には、現時点で為替変動による損益影響を見込んでおりません。

当期純利益につきましては、対前年381.6%増の500億円を見込んでおります。前年度はランバクシーにおいて米国司法省（DOJ）との案件の解決に向けた引当金5億米ドルを特別損失として計上していたため、2012年度は大幅な増益を見込んでおります。

（2）第一三共の経営課題と成長戦略

当社グループは、厳しい経営環境の中においても持続的な成長を目指して、短中期的な収益拡大、効率的経営によるグループ基盤の強化、長期的な成長に向けての戦略施策各々にグループを挙げて取り組む課題を掲げて、全グループ総力を挙げて成果獲得に邁進してまいります。

① グローバル営業体制の拡充

日本では、オルメサルタンフランチャイズの最大化に加え、2011年度に発売したアルツハイマー型認知症治療剤メマリー、プロトンポンプ阻害剤ネキシウムの長期処方解禁に伴う積極的なプロモーション展開、2012年4月に発売した多発性骨髄腫による骨病変及び固形癌転移による骨病変の治療剤ランマークの円滑な市場導入などにより、成長軌道を確保してまいります。さらに2011年4月に設立した北里第一三共ワク

チン株式会社や、2012年7月に営業開始予定の、グラクソ・スミスクライン株式会社との折半出資による合弁会社 ジャパンワクチン株式会社を中心としたワクチン事業の拡大を図ってまいります。

インドでは、ランバクシーが同国において築いている企業価値を最大限活かしつつ、急性疾患中心の製品ポートフォリオの慢性疾患領域への拡大、都市部中心の営業活動の地方への拡大、など積極的な営業施策を推進することにより、同国の医薬品市場平均を上回る成長を図ってまいります。

日本とインドではイノベーション医薬品、エスタブリッシュト医薬品に加え、ワクチン、OTC医薬品を含む幅広い事業展開を行い、それぞれ国内No. 1の企業へと成長すべく、引き続き挑戦してまいります。

欧米におきましては、競争激化、価格への圧力増大といった環境下においても、引き続き有効性・安全性の訴求による**オルメサルタン**フランチャイズの最大化を図ります。また**エフィエント**につきましては、イーライ・リリー社との連携のもと、専門医への一層の訴求、ファーストチョイス処方への定着により、さらなる成長を図るとともに、追加適応の早期承認取得を目指します。

新興国並びに世界のその他の国におきましては、ランバクシーとの営業面での協業を一層加速し、あらゆる医療ニーズに的確に対応したハイブリッドビジネスをさらに推進します。ランバクシーのネットワークを通じた**オルメサルタン**や合成抗菌剤**レボフロキサシン**など、第一三共製品の販売もさらに拡大してまいります。また前述の**SYNRIAM**を東南アジア・アフリカなどに積極的に展開し、マラリア治療を通じて世界各国の医療の向上に努めてまいります。中国においては第一三共（中国）投資有限公司を設立し、第一三共製薬（北京）と第一三共製薬（上海）の経営統合、事業拡大に着手しました。営業面・管理面での経営効率の向上のみならず、外部からの製品獲得にも取り組み、中長期の成長を目指します。

② 研究開発の強化

研究開発におきましては、日米欧印4極のグローバル研究機能や連携体制の強化を図るとともに、癌・循環代謝・先端領域などを新薬創出の優先領域と定め、積極的な外部資源の活用（オープンイノベーション）により初期開発段階からのさらなるポートフォリオの拡充に努めております。

後期開発段階においては、経口FXa阻害剤**エドキサバン**について、心房細動（AF）に伴う血栓塞栓症の予防に関する適応症並びに深部静脈血栓症、肺塞栓症患者における静脈血栓塞栓症（VTE）の再発予防に関する適応症の早期承認申請、市場での競争を見据えた製品価値の最大化を図ってまいります。また、抗血小板剤**プラスグレル**について、急性冠症候群の保存的療法の追加適応取得に向けた申請準備、国内における急性冠症候群や虚血性脳血管障害患者を対象とした3つのフェーズ3試験を鋭意推進してまいります。さらに、米国アーキユール社から導入したc-Met阻害剤**Tivantinib**（開発コード：ARQ 197）は、現在非小細胞肺癌患者を対象としたフェーズ3試験を順調に実施していることに加え、肝細胞癌患者を対象にしたフェーズ2試験においても優れた有効性を示しましたので、今後の開発進展に向けさらに入力してまいります。

③ 安定供給と品質保証を両立するサプライチェーン体制の整備

第一三共グループ全体として、主力製品を中心とした万全な供給体制の確立を推進するとともに、ランバクシーとの協業を一層進め、中間体の製造を含むコスト削減を図りながら、安定供給と品質保証を両立したサプライチェーン体制を一層整備してまいります。ランバクシーにおいてはcGMPの遵守、並びにデータ信頼性に関する是正プロジェクトを確実に実行してまいります。

(3) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当期末における純資産は8,327億円（前期末比550億円減少）、総資産は1兆5,185億円（前期末比382億円増加）、自己資本比率は53.0%（前期末57.4%）となりました。

純資産は、当期純利益の計上の一方で、配当金の支払いやその他の包括利益累計額の減少により、前期末に比べ減少いたしました。

総資産については、引当金等の債務の増加に加え、企業買収に伴う資産・負債の増加等により、前期末に比べ増加いたしました。

②キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物は、897億円減少の2,127億円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益339億円、減価償却費463億円や和解費用引当金繰入額399億円等の非資金項目のほか、法人税等の支払い等による資金の減少により、926億円の収入（前期比486億円減少）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、プレキシコンInc.株式の取得による支出713億円や設備投資等により、1,251億円の支出（前期比621億円の支出増加）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の純増加263億円がありましたが、社債の償還による支出450億円や配当金の支払額422億円等により、502億円の支出（前期比242億円の支出増加）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	2010年3月期	2011年3月期	2012年3月期
自己資本比率 (%)	57.4	57.4	53.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	82.8	76.4	69.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.78	1.68	2.16
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	45.1	61.8	39.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」から「利息の支払額」及び「法人税等の支払額」を控除した数値を利用しております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上重要な施策の一つとして位置付けております。具体的には、成長のための投資、社債の償還準備、株主還元などを総合的に勘案したうえで、配当を安定的に維持することを基本方針としております。

当期におきましては、2011年12月1日に中間配当として1株当たり30円を実施しており、期末配当30円と合計で1株当たり年60円の配当を予定しております。

また、次期の配当につきましては、1株当たり年60円の配当を予定しております。

(5) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性のある主なリスクとしては、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当期末現在において当社グループが判断したものであり、実際の結果とは乖離する可能性があります。

①災害等の発生による事業活動に関するリスク

地震、水害、暴風雨その他の自然災害、事故、戦争、テロ、火災その他の人災等に伴い、工場、研究所、事業所等の施設の損壊もしくは停止又は事業活動の停滞、原子力発電所の事故、長時間の停電等社会インフラの障害その他に関連して損害等が発生した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社グループは、東日本大震災での経験を踏まえ、有事の際に速やかな業務復旧を図り、医療体制維持のため医薬品の品質確保と安定供給に努めるべく、新たな事業継続計画（新BCP）を策定いたしました。新BCPにおいては、主力品を中心とした事業継続の観点、及び緊急性のある薬剤や代替品のない薬剤といった社会的意義のある薬剤供給の速やかな実現という観点から、優先すべき品目の見直しを行いました。また、サプライチェーンにおいては、東日本大震災時の復旧期間を参考にしつつ、地震の発生確率を加味した復旧期間のリスク評価を行い、予防策、支援策、代替策なども検討する方針です。その他の部門においても鋭意見直し、グループ全体の新たなBCPによるリスクマネジメント、及びBCPのさらなる精緻化に努めてまいります。

②ランバクシーの事業活動に関するリスク

ランバクシーの当社グループ入りによる「ハイブリッド経営」は、「Global Pharma Innovatorの実現」に向けた新たな一歩となり、グループの事業戦略上重要な役割を果たすこととなります。

しかしながら、ランバクシーの事業環境や競合状況の変化、各国薬事当局等への対応状況、各国の法規制等の遵守状況如何により、当初の同社の事業計画遂行に支障が生じたり、同社の株式取得に際して当社が見込んでいたシナジーが実現できない可能性があります。そのような場合には、当社グループの事業計画や経営成績及び財政状態に悪影響が生じる可能性があります。

なお、2012年1月26日に発効したFDAとの同意協定書は、品質保証・品質管理体制、データの信頼性保証のための体制、cGMP遵守及び監査体制等に対する是正措置が規定されており、また、5年間にわたり効力を有することになっております。同社のアルン・サウニー社長が責任をもって当該是正措置を講じてまいります。ランバクシーは、既に2009年のAIP（Application Integrity Policy）発動時からcGMP遵守体制等の改善に取り組んでまいりましたが、本協定書の締結後、さらに信頼性保証体制を充実させております。ランバクシーによる上記同意協定書に基づく是正措置を確実に講じることが、当社グループにおける新薬事業とジェネリック事業とのハイブリッドビジネスを推進していく上で、最低限の必要条件となります。

③製造・仕入れに関するリスク

製品の一部は当社グループの工場において独自の技術により製造しており、また、商品及び原材料の一部には特定の取引先にその供給を依存している品目があります。このため、何らかの理由により製造活動や仕入れが遅延又は停止した場合、当社グループの損益及び財政状態に悪影響を及ぼすことがあります。医薬品は薬事法の規制の下で製造しておりますが、品質問題の発生により製品回収等を行うことになった場合、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼすことがあります。

④金融市況及び為替変動に関するリスク

株式市況の低迷により保有する株式の売却損や評価損が生じ、金利動向により退職給付債務の増加等が生じる可能性があります。また、為替相場の変動により、不利な影響を受ける可能性があります。当社グループはグローバルに事業を展開し、生産・販売・輸出入を行っておりますので、為替相場の変動は経営成績及び財政状態に悪影

響を及ぼすことがあります。

ランバクシーにつきましては、インドルピーの米ドルに対する為替相場が大きく変動する場合には、同社の事業損益並びに資金運用損益に悪影響を及ぼすことがあります。

⑤研究開発・他社とのアライアンス等に関するリスク

新薬候補品の研究開発には、多額の費用と長い年月が必要であります。その間に期待された有用性が確認できず研究開発を中止する可能性があります。また、臨床試験で良好な結果が得られても承認審査基準の変更により承認が得られなくなる可能性があります。さらに、第三者との研究開発に係る提携に関して契約条件の変更・解消等が起こった場合、研究開発の成否に悪影響を及ぼすことがあります。

⑥副作用発現や他社競合等製品販売に関するリスク

予期していなかった副作用の発現、同領域の他社製品との競合や特許切れによる後発品の参入等は、売上を減少させる要因となり、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼすことがあります。販売及び技術導出入契約の満了、契約条件の変更・解消等が起こった場合、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼすことがあります。さらに先進諸国における後発品拡大の影響により、仮に製品として発売されても、研究開発投資に見合う売上・利益を確保できない可能性があります。

⑦法規制、医療費抑制策等行政動向に関するリスク

国内医療用医薬品は、薬事行政の下、種々の規制を受けております。薬価基準の改定をはじめとして、医療制度や健康保険に関する行政施策の動向によっては、損益及び財政状態に悪影響を及ぼすことがあります。また、海外においても同様に、医薬品として各種の規制を受けており、行政施策の動向による悪影響を受けることがあります。

⑧知的財産に関するリスク

当社グループの事業活動が他者の特許等知的財産権に抵触する場合、事業の断念や係争の可能性があります。一方、第三者が当社グループの特許等知的財産権を侵害すると考えられる場合は、その保護のため訴訟を提起する場合があります。それらの動向は経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼすことがあります。とくに先進諸国での後発品拡大を背景に、訴訟提起を含め、当社グループが保有する知的財産に対するチャレンジが一層加速する可能性があります。

⑨環境問題に関するリスク

医薬品の研究、製造の過程等で使われる化学物質のなかには、人の健康や生態系に悪影響を与える物質も含まれています。当社グループが、土壌汚染、大気汚染、水質汚濁等に関し環境に深刻な影響を与えていると判断された場合、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼすことがあります。

⑩訴訟に関するリスク

公正取引に関する事案の他、事業活動に関連して、医薬品の副作用、製造物責任、労務問題などに関し、訴訟を提起される可能性があります。その動向によっては経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼすことがあります。

⑪その他のリスク

上記のほか、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼすことがあるリスクとしては、ネットワークウイルス等によるコンピュータシステムの休止、機密情報の漏洩や役職員の不正、株価や金利の変動、資金調達リスクなどが考えられます。

(6) 訴訟について

当社及び当社の米国子会社である第一三共INC. は、米国において同社の高血圧症治療剤ベニカー（一般名：オルメサルタン メドキシミル）、ベニカーHCT（オルメサルタン メドキシミルとヒドロクロチアジドの配合剤）及びエイゾール（オルメサルタン メドキシミルとベシル酸アムロジピンの配合剤）の後発品申請を行ったマイラン社グループに対し、当社が米国において保有するオルメサルタン メドキシミルの物質特許に基づいて、2006年7月にニュージャージー州連邦地方裁判所に特許侵害訴訟を提起しておりました。当社及び第一三共INC. は、2009年7月に同地裁において勝訴し、続いて2010年9月に連邦巡回控訴裁判所（控訴審）においても勝訴しました。さらに2011年3月にマイラン社グループの最高裁判所への上告が棄却され、当社側の勝訴が確定しました。

(7) 株式の大量取得を目的とする買付けに対する基本的な考え方

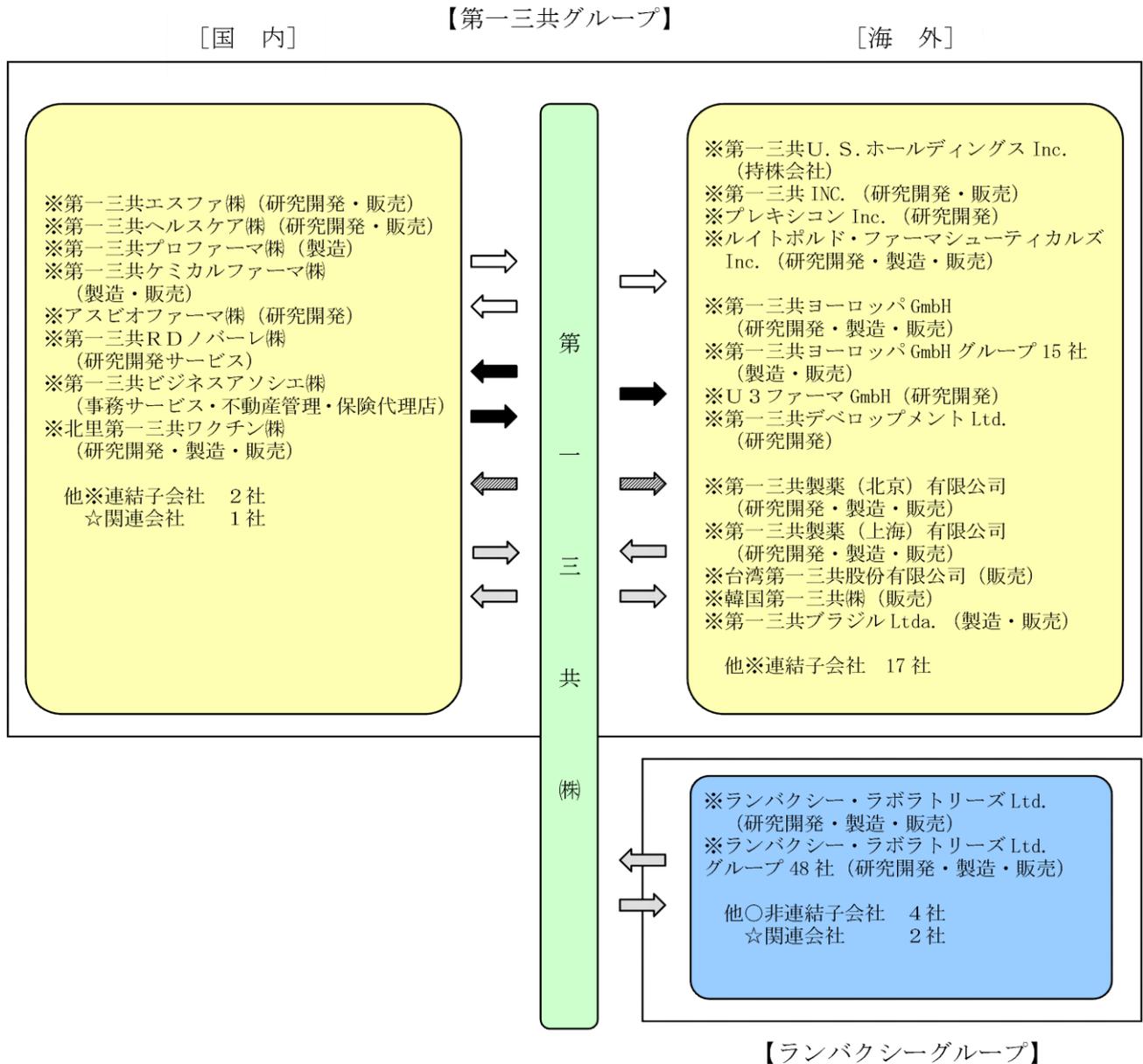
当社は、株式の大量取得を目的とする買付けが行われる場合、それに応じるか否かは、株主の皆様の判断に委ねられるものと考えており、経営権の異動を通じた企業活動の活性化等の意義を否定するものではありません。したがって、当社は買収防衛策を予め定めておりません。

しかし、一般に高値売抜け等の不当な目的による企業買収の提案があり、それが当社の企業価値・株主共同の利益の向上に資さない場合には、当社としてその提案に対抗することは当然の責務と認識しております。そのため、当社は株式取引や株主の異動状況等を常に注視しており、実際に当社株式の大量取得を目的とした買付者が出現した場合には、社外の専門家を交えて買収提案の評価を行い、当社の企業価値・株主共同の利益への影響を慎重に判断し、これに資さない場合には、個別の案件に応じた適切な対抗措置を講じてまいります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、「第一三共グループ」「ランバクシーグループ」の2つを報告セグメントとしており、当社と子会社107社、関連会社3社の計111社で構成され、医薬品等の製造販売を主な事業内容としております。

当社グループの状況について、2012年3月31日時点の事業系統図を示すと次のとおりであります。



関係会社の状況（2012年3月31日時点）

名称	住所	資本金又は出資金	議決権の所有割合	関係内容
(連結子会社)				
		百万円	%	
第一三共エスファ(株)	東京都中央区	450	100.0	役員の兼任等 当社が製品を購入 当社が事務室等を賃貸
第一三共ヘルスケア(株)	東京都中央区	100	100.0	当社が製品を供給 当社が事務室等を賃貸
第一三共プロファーマ(株)	東京都中央区	100	100.0	役員の兼任等 当社が製品を購入 当社が事務室及び工場土地を賃貸 当社が設備資金を貸与
第一三共ケミカルファーマ(株)	神奈川県平塚市	50	100.0	役員の兼任等 当社が設備資金及び運転資金を貸与
アスピオファーマ(株)	兵庫県神戸市	50	100.0	役員の兼任等 当社が研究開発業務を委託
第一三共RDノバーレ(株)	東京都江戸川区	50	100.0	役員の兼任等 当社が研究開発業務を委託 当社が事務室を賃貸
第一三共ビジネスアソシエ(株)	東京都中央区	50	100.0	役員の兼任等 当社が事務業務を委託 当社が事務室及び賃貸用不動産を賃貸 当社が事務室を賃借
北里第一三共ワクチン(株)	埼玉県北本市	100	51.0	役員の兼任等 当社が製品を購入
第一三共U. S. ホールディングスInc.	アメリカ ニュージャージー	US\$ 3.0	100.0	役員の兼任等
第一三共INC.	アメリカ ニュージャージー	千US\$ 170	100.0 (100.0)	役員の兼任等 当社が製品を供給 当社が販促及び研究開発業務を委託 当社が共同販促契約に伴う支払債務等に対して債務保証
プレキシコンInc.	アメリカ カリフォルニア	US\$ 1.0	100.0 (100.0)	役員の兼任等
ルイトボルド・ファーマシュー ーティカルズInc.	アメリカ ニューヨーク	千US\$ 200	100.0 (100.0)	役員の兼任等
第一三共ヨーロッパGmbH	ドイツ ミュンヘン	百万EUR 16	100.0	役員の兼任等 当社が製品を供給 当社が製造を委託 当社が販促及び研究開発業務を委託
第一三共フランスS. A. S.	フランス リュ・エル・マルメ ゾン	千EUR 12,482	100.0 (100.0)	
第一三共ドイツGmbH	ドイツ ミュンヘン	千EUR 51	100.0 (100.0)	
第一三共イタリアS. p. A.	イタリア ローマ	千EUR 120	100.0 (100.0)	
第一三共スペインS. A.	スペイン マドリッド	千EUR 120	100.0 (100.0)	

名称	住所	資本金又は出資金	議決権の所有割合	関係内容
第一三共UK Ltd.	イギリス バッキンガムシャー	百万GBP 19.5	% 100.0 (100.0)	
第一三共スイスAG	スイス タールヴィル	百万CHF 3	100.0 (100.0)	
第一三共ポルトガルLda.	ポルトガル ポルト・サルヴォ	千EUR 349	100.0 (100.0)	
第一三共オーストリアGmbH	オーストリア ウィーン	千EUR 18	100.0 (100.0)	
U3ファーマGmbH	ドイツ ミュンヘン	千EUR 1,126	100.0	役員の兼任等
第一三共デベロップメント Ltd.	イギリス バッキンガムシャー	千GBP 400	100.0	役員の兼任等
第一三共製薬（北京）有限公司	中国 北京	千US\$ 63,800	100.0	役員の兼任等 当社が製品を供給 当社が研究開発業務を委託
第一三共製薬（上海）有限公司	中国 上海	千US\$ 53,000	100.0	役員の兼任等 当社が製品を供給 当社が製造を委託
台湾第一三共股份有限公司	台湾 台北	百万NT\$ 345	100.0	役員の兼任等 当社が製品を供給 当社が製品を購入
韓国第一三共(株)	大韓民国 ソウル	百万KRW 3,000	100.0	役員の兼任等
第一三共ブラジルLtda.	ブラジル サンパウロ	百万Real 39	100.0	役員の兼任等 当社が製品を供給 当社が運転資金を貸与
ランバクシー・ラボラトリーズLtd.	インド グルガオン	百万INR 2,110	63.7	役員の兼任等 当社が販売支援業務を委託
レクセル・ファーマシューティカルズLtd.	インド ニューデリー	百万INR 125	100.0 (100.0)	
ソラス・ファーマシューティカルズLtd.	インド ニューデリー	百万INR 149	100.0 (100.0)	
ソルレックス・ファーマシューティカルズ・カンパニー	インド ニューデリー	百万INR 770.1	100.0 (100.0)	
ランバクシー（オランダ）B.V.	オランダ アムステルダム	百万US\$ 500	100.0 (100.0)	
テラピアS.A.	ルーマニア クルージュナポカ	百万RON 26.4	96.7 (96.7)	
ランバクシーInc.	アメリカ ニュージャージー	百万US\$ 13	100.0 (100.0)	
その他68社 (持分法適用関連会社)				
(株)日立ファルマエヴォリュージョンズ	東京都千代田区	百万円 250	% 49.0	役員の兼任等 当社が事務室を賃貸
その他1社				

(注) 1. 上記関係会社のうち、第一三共プロファーマ(株)、第一三共INC.、第一三共製薬（北京）有限公司、第一三共製薬（上海）有限公司及びランバクシー（オランダ）B.V.は、特定子会社に該当しております。

2. 議決権の所有割合の（ ）内は、間接所有で内数であります。

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	262,037	128,926
受取手形及び売掛金	205,590	228,505
有価証券	157,653	191,336
商品及び製品	89,143	109,307
仕掛品	21,598	24,523
原材料及び貯蔵品	32,050	35,829
繰延税金資産	90,245	93,999
その他	38,075	51,252
貸倒引当金	△2,319	△2,152
流動資産合計	894,075	861,530
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	119,962	129,330
機械装置及び運搬具（純額）	46,706	48,051
土地	38,407	35,688
建設仮勘定	20,599	33,660
その他（純額）	12,034	14,512
有形固定資産合計	237,710	261,242
無形固定資産		
のれん	67,316	82,742
その他	89,606	150,546
無形固定資産合計	156,923	233,288
投資その他の資産		
投資有価証券	102,416	104,560
前払年金費用	939	—
繰延税金資産	73,245	43,186
その他	15,210	14,978
貸倒引当金	△281	△307
投資その他の資産合計	191,531	162,417
固定資産合計	586,164	656,949
資産合計	1,480,240	1,518,479

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	58,407	61,824
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	46,020	—
短期借入金	29,342	71,079
未払法人税等	7,545	5,313
返品調整引当金	1,244	578
売上割戻引当金	1,623	2,928
災害対策引当金	4,570	767
和解費用引当金	—	39,138
資産除去債務	178	—
その他	158,019	213,335
流動負債合計	306,952	394,965
固定負債		
社債	100,000	100,000
長期借入金	124,036	104,000
繰延税金負債	28,463	52,081
退職給付引当金	11,541	10,060
役員退職慰労引当金	155	184
環境対策引当金	—	1,246
その他	21,388	23,191
固定負債合計	285,585	290,764
負債合計	592,537	685,729
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	105,194	105,194
利益剰余金	774,274	742,409
自己株式	△14,581	△14,558
株主資本合計	914,888	883,045
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,559	22,308
繰延ヘッジ損益	1,193	198
為替換算調整勘定	△83,636	△100,611
その他の包括利益累計額合計	△65,883	△78,104
新株予約権	3,544	3,495
少数株主持分	35,153	24,312
純資産合計	887,702	832,749
負債純資産合計	1,480,240	1,518,479

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	967,365	938,677
売上原価	※1, ※2 281,677	※1, ※2 268,609
売上総利益	685,687	670,067
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費及び販売促進費	99,651	95,694
給料手当及び賞与	110,629	111,479
退職給付費用	10,535	10,129
研究開発費	※2 194,330	※2 185,052
その他	148,397	169,509
販売費及び一般管理費合計	563,543	571,865
営業利益	122,143	98,202
営業外収益		
受取利息	3,981	2,842
受取配当金	2,793	2,672
デリバティブ評価益	11,160	—
その他	5,237	4,490
営業外収益合計	23,174	10,005
営業外費用		
支払利息	5,519	3,712
為替差損	1,080	8,046
デリバティブ評価損	—	16,496
持分法による投資損失	2,645	207
その他	4,309	3,526
営業外費用合計	13,555	31,990
経常利益	131,762	76,217
特別利益		
固定資産売却益	※3 8,810	※3 7,654
投資有価証券売却益	2,932	4,497
災害対策引当金戻入額	—	1,707
持分変動利益	176	93
関係会社株式売却益	814	—
その他	97	840
特別利益合計	12,831	14,792
特別損失		
固定資産処分損	※4 2,744	※4 2,278
和解費用引当金繰入額	—	39,920
減損損失	※5 6,451	※5 7,717
災害による損失	※6 5,640	※6 2,367
たな卸資産廃棄損	—	1,677
事業再編損	※7 489	※7 1,279
環境対策引当金繰入額	—	1,246
環境対策費	679	256
投資有価証券評価損	3,334	198
固定資産臨時償却費	※8 2,121	—
関係会社株式評価損	1,792	—
違約金損失	202	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	139	—
その他	579	152
特別損失合計	24,174	57,094

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
税金等調整前当期純利益	120,419	33,915
法人税、住民税及び事業税	27,482	28,861
法人税等調整額	14,323	10,896
法人税等合計	41,806	39,758
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	78,613	△5,842
少数株主利益又は少数株主損失(△)	8,491	△16,225
当期純利益	70,121	10,383

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	78,613	△5,842
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△11,556	5,748
繰延ヘッジ損益	301	△1,558
為替換算調整勘定	△27,141	△21,619
持分法適用会社に対する持分相当額	△341	△421
その他の包括利益合計	△38,738	△17,850
包括利益	39,875	△23,693
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	35,528	△1,887
少数株主に係る包括利益	4,346	△21,805

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	50,000	50,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	50,000	50,000
資本剰余金		
当期首残高	105,194	105,194
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	105,194	105,194
利益剰余金		
当期首残高	746,392	774,274
当期変動額		
剰余金の配当	△42,235	△42,234
当期純利益	70,121	10,383
自己株式の処分	△3	△13
当期変動額合計	27,882	△31,865
当期末残高	774,274	742,409
自己株式		
当期首残高	△14,566	△14,581
当期変動額		
自己株式の取得	△34	△12
自己株式の処分	20	35
当期変動額合計	△14	22
当期末残高	△14,581	△14,558
株主資本合計		
当期首残高	887,020	914,888
当期変動額		
剰余金の配当	△42,235	△42,234
当期純利益	70,121	10,383
自己株式の取得	△34	△12
自己株式の処分	16	22
当期変動額合計	27,867	△31,842
当期末残高	914,888	883,045

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	27,461	16,559
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△10,901	5,748
当期変動額合計	△10,901	5,748
当期末残高	16,559	22,308
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	1,002	1,193
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	190	△995
当期変動額合計	190	△995
当期末残高	1,193	198
為替換算調整勘定		
当期首残高	△59,778	△83,636
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△23,857	△16,974
当期変動額合計	△23,857	△16,974
当期末残高	△83,636	△100,611
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△31,314	△65,883
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△34,569	△12,221
当期変動額合計	△34,569	△12,221
当期末残高	△65,883	△78,104
新株予約権		
当期首残高	3,295	3,544
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	249	△48
当期変動額合計	249	△48
当期末残高	3,544	3,495
少数株主持分		
当期首残高	30,506	35,153
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,647	△10,841
当期変動額合計	4,647	△10,841
当期末残高	35,153	24,312
純資産合計		
当期首残高	889,508	887,702
当期変動額		
剰余金の配当	△42,235	△42,234
当期純利益	70,121	10,383
自己株式の取得	△34	△12
自己株式の処分	16	22
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△29,672	△23,111
当期変動額合計	△1,805	△54,953
当期末残高	887,702	832,749

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	120,419	33,915
減価償却費	43,945	46,305
減損損失	6,451	7,717
固定資産臨時償却費	2,121	—
のれん償却額	9,148	11,076
デリバティブ評価損益 (△は益)	△11,160	16,496
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	837	303
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	558	△1,922
前払年金費用の増減額 (△は増加)	2,297	939
受取利息及び受取配当金	△6,775	△5,514
支払利息	5,519	3,712
為替差損益 (△は益)	△35	7,822
投資有価証券評価損益 (△は益)	3,550	382
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,932	△4,496
関係会社株式売却損益 (△は益)	△814	—
固定資産除売却損益 (△は益)	△6,066	△5,375
持分法による投資損益 (△は益)	2,645	207
和解費用引当金繰入額	—	39,920
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,436	△31,849
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△7,144	△34,255
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,045	7,428
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	8,921	28,829
その他	8,301	△821
小計	173,306	120,823
利息及び配当金の受取額	5,465	6,913
利息の支払額	△2,893	△3,266
法人税等の支払額	△34,738	△31,900
営業活動によるキャッシュ・フロー	141,139	92,569
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△78,456	△73,864
定期預金の払戻による収入	48,473	72,566
有価証券の取得による支出	△134,752	△142,614
有価証券の売却による収入	124,587	153,899
有形固定資産の取得による支出	△32,250	△54,576
有形固定資産の売却による収入	10,082	13,209
無形固定資産の取得による支出	△3,882	△9,124
投資有価証券の取得による支出	△1,024	△8,741
投資有価証券の売却による収入	8,790	8,562
子会社株式の取得による支出	△1,919	△32
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△8,254	※2 △71,291
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	5,641	—
事業譲受による支出	—	△16,096
短期貸付金の増減額 (△は増加)	1,858	△325
貸付けによる支出	△27	△1,078
貸付金の回収による収入	0	0
その他	△1,832	4,413
投資活動によるキャッシュ・フロー	△62,965	△125,095

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	13,755	22,782
長期借入れによる収入	7,204	6,967
長期借入金の返済による支出	△4,806	△3,463
社債の償還による支出	—	△45,040
少数株主からの払込みによる収入	392	11,270
自己株式の取得による支出	△34	△12
自己株式の売却による収入	2	1
配当金の支払額	△42,246	△42,240
その他	△247	△464
財務活動によるキャッシュ・フロー	△25,979	△50,199
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9,007	△7,003
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	43,187	△89,728
現金及び現金同等物の期首残高	259,215	302,402
現金及び現金同等物の期末残高	*1 302,402	*1 212,673

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 103社 主要な連結子会社名 (国内) 第一三共エスファ(株)、第一三共ヘルスケア(株)、第一三共プロファーマ(株)、アスピオファーマ(株) (海外) 第一三共U. S. ホールディングスInc.、第一三共INC.、ルイトポルド・ファーマシューティカルズInc.、第一三共ヨーロッパGmbH、ランバクシー・ラボラトリーズLtd. なお、当連結会計年度において、第一三共(中国)投資有限公司を設立し、新規連結しております。 また、第一三共U. S. ホールディングスInc.は、プレキシコンInc.を取得し、当連結会計年度より新規連結しております。</p> <p>(2) 非連結子会社(ゼノテック・ラボラトリーズLtd.の子会社3社)は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に対する影響が軽微であるため、連結の範囲から除外しております。 なお、当連結会計年度において、(有)九州樹皮工業所を清算し、非連結子会社から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 1社 持分法適用の関連会社 2社 主要な会社名 ゼノテック・ラボラトリーズLtd.</p> <p>(2) 持分法適用外の非連結子会社(ゼノテック・ラボラトリーズLtd.の子会社3社)及び関連会社は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用から除外しております。 なお、当連結会計年度において、(有)九州樹皮工業所を清算し、持分法適用外の非連結子会社から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、決算日が12月31日の会社については、連結財務諸表の作成にあたって、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に重要な取引が生じた場合、連結上必要な調整を行っております。 (決算日が12月31日の会社) 第一三共(中国)投資有限公司、第一三共製薬(北京)有限公司、第一三共製薬(上海)有限公司、第一三共ブラジルLtda.及びランバクシー・ラボラトリーズLtd.等</p>

なお、上記に記載した連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項以外は、最近の有価証券報告書(平成23年6月27日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。 なお、1株当たり情報に与える影響はありません。

(8) 表示方法の変更

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「少数株主からの払込みによる収入」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。 この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた144百万円は、「少数株主からの払込みによる収入」392百万円、「その他」△247百万円として組み替えております。

(9) 追加情報

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。
(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正) 経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.5%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.8%、平成27年4月1日以降のものについては35.5%にそれぞれ変更されております。 この結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が6,225百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が8,053百万円、その他有価証券評価差額金が1,827百万円、それぞれ増加しております。
(ランバクシーの米国食品医薬品局及び米国司法省との問題解決に向けた取り組みについて) 当社の連結子会社であるランバクシー・ラボラトリーズLtd.(以下「ランバクシー」)は、米国の医薬品等の製造品質管理基準に起因して米国食品医薬品局(FDA)から発動された、インド国内の特定の工場にて製造する製品に係る輸入禁止措置及び警告書、並びにApplication Integrity Policy(医薬品の申請データの信憑性や信頼性に疑問を持つ場合に、当該データが得られた施設に対して発動するもの)の解決を図ってまいりました。 平成23年12月、ランバクシーは、FDAと同意協定書の締結に至り、データの信頼性を確実にするための手段や方針を更に強化し、現行の適正製造基準を遵守することを確約することとなりました。 また、米国司法省(DOJ)からの医薬品承認申請データについての問題提起に関しては、和解への取り組みを進めておりましたが、平成23年12月、案件の解決に向けた費用としてランバクシーは500百万米ドルを引当計上いたしました。これにより当連結会計年度において、和解費用引当金繰入額として特別損失に39,920百万円を計上しております。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<p>※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">1,784百万円</p>	<p>※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">3,806百万円</p>
<p>※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費は次のとおりであります。</p> <p>一般管理費 194,330百万円</p> <p>当期製造費用 ー</p>	<p>※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費は次のとおりであります。</p> <p>一般管理費 185,052百万円</p> <p>当期製造費用 ー</p>
<p>※3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 404百万円</p> <p>機械装置及び運搬具 49</p> <p>土地 8,354</p> <p>有形固定資産のその他 3</p> <p>無形固定資産のその他 0</p>	<p>※3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 1百万円</p> <p>機械装置及び運搬具 448</p> <p>土地 6,640</p> <p>有形固定資産のその他 2</p> <p>無形固定資産のその他 560</p>
<p>※4. 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 299百万円</p> <p>機械装置及び運搬具 135</p> <p>土地 7</p> <p>有形固定資産のその他 92</p> <p>無形固定資産のその他 3</p> <p>上記の他、除却費用が2,206百万円であります。</p>	<p>※4. 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 861百万円</p> <p>機械装置及び運搬具 629</p> <p>土地 0</p> <p>有形固定資産のその他 159</p> <p>無形固定資産のその他 17</p> <p>上記の他、除却費用が610百万円であります。</p>

前連結会計年度
(自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日)

※5. 減損損失

当社グループ（当社及び連結子会社）は、事業用資産については製品の種類や営業活動の類似性、企業集団としての整合性及び将来的な管理の継続性を考慮して管理会計上の事業別損益管理区分によりグルーピングしており、また、賃貸資産及び事業の用に直接供していない遊休資産については個々にグルーピングしております。

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	摘要
静岡県 駿東郡	東富士研修所	土地	遊休
インド	パオンタサヒ ブ工場他 製造設備	建物及び 機械装置等	事業 用
ドイツ	商標権・特許 権	無形固定 資産のそ その他	事業 用
米国	販売権等	無形固定 資産のそ その他	事業 用

上記の資産グループは、遊休状態であり今後の使用見込みも未確定であること、または当初想定されていた収益が見込めなくなったこと等により、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

その内訳は、次のとおりであります。

建物及び構築物	151百万円
機械装置及び運搬具	723
土地	368
有形固定資産のその他	4
無形固定資産のその他	5,204

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額等により測定しており、鑑定評価額又は固定資産税評価額を合理的に調整した価額等に基づき算定しております。

※6. 災害による損失

災害による損失は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災によるもので、主な内訳は以下のとおりであります。なお、このうち、災害対策引当金繰入額は4,570百万円であります。また、被災資産について一部保険を付しておりますが、保険金額については未定であります。

建物等修繕費用	3,285百万円
たな卸資産除却損・返品引当	1,412
建物等除却損	168
その他	774

当連結会計年度
(自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日)

※5. 減損損失

当社グループ（当社及び連結子会社）は、事業用資産については製品の種類や営業活動の類似性、企業集団としての整合性及び将来的な管理の継続性を考慮して管理会計上の事業別損益管理区分によりグルーピングしており、また、賃貸資産及び事業の用に直接供していない遊休資産については個々にグルーピングしております。

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	摘要
群馬県 千代田町	バイオ医薬研究 センター 製造設備	機械装置等	遊休
インド	パオンタサヒ ブ工場他 製造設備	建物及び 機械装置等	事業 用
ドイツ	商標権・特許 権	無形固定 資産のそ その他	事業 用

上記の資産グループは、遊休状態であり今後の使用見込みも未確定であること、または当初想定されていた収益が見込めなくなったこと等により、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

その内訳は、次のとおりであります。

建物及び構築物	483百万円
機械装置及び運搬具	1,302
土地	15
有形固定資産のその他	12
無形固定資産のその他	5,903

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額等により測定しており、鑑定評価額又は固定資産税評価額を合理的に調整した価額等に基づき算定しております。

※6. 災害による損失

災害による損失は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災によるもので、主な内訳は以下のとおりであります。なお、被災資産について一部保険を付しておりますが、保険金額については未定であります。

操業休止期間中の固定費	1,572百万円
建物等修繕費用	54
たな卸資産除却損	39
その他	701

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)</p>
<p>※7. 事業再編損 連結子会社であるアスピオファーマ(株)の再編に伴う一時費用であり、主として拠点移転統廃合費用であります。</p> <p>※8. 固定資産臨時償却費 当社において、設備の除却の決定に伴って耐用年数の見直しを行い、従来と変更後の帳簿価額との差額を償却したものであります。 その内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 2,121百万円</p>	<p>※7. 事業再編損 連結子会社である第一三共RDノバーレ(株)の再編に伴う、従業員に対する割増退職金等であります。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	709,011	—	—	709,011
合計	709,011	—	—	709,011
自己株式				
普通株式	5,084	19	7	5,097
合計	5,084	19	7	5,097

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加17千株及び会社法第797条第1項に基づく反対株主の株式買取請求による買取りに伴う増加2千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の買増請求に応じたことによる減少1千株及び新株予約権(ストック・オプション)の権利行使に伴う減少5千株であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	1,059	
連結子会社	—	—	—	—	—	2,484	
合計		—	—	—	—	3,544	

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月28日 定時株主総会	普通株式	21,117	30.0	平成22年3月31日	平成22年6月29日
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	21,117	30.0	平成22年9月30日	平成22年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月27日 定時株主総会	普通株式	21,117	利益剰余金	30.0	平成23年3月31日	平成23年6月28日

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	709,011	—	—	709,011
合計	709,011	—	—	709,011
自己株式				
普通株式	5,097	8	12	5,093
合計	5,097	8	12	5,093

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加8千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の買増請求に応じたことによる減少0千株及び新株予約権（ストック・オプション）の権利行使に伴う減少11千株であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（百万円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	1,297
連結子会社	—	—	—	—	—	—	2,198
合計		—	—	—	—	—	3,495

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月27日 定時株主総会	普通株式	21,117	30.0	平成23年3月31日	平成23年6月28日
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	21,117	30.0	平成23年9月30日	平成23年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	21,117	利益剰余金	30.0	平成24年3月31日	平成24年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 262,037百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 49,437 取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資 89,803 <hr/> 現金及び現金同等物 302,402	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 128,926百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 45,703 取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資 129,450 <hr/> 現金及び現金同等物 212,673 ※2. 株式の取得により連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結子会社となったプレキシコンInc.の資産及び負債の内訳並びに連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出との関係は次のとおりであります。 流動資産 8,407百万円 固定資産 85,980 のれん 26,086 流動負債 Δ 8,161 固定負債 Δ 33,067 <hr/> 子会社株式の取得価額 79,245 子会社の現金及び現金同等物 Δ 1,832 為替の変動による差額 Δ 6,121 <hr/> 差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 71,291

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に医療用医薬品及び一般用医薬品の研究開発・生産・販売を基礎とした経営単位毎のセグメントから構成されており、「第一三共グループ」「ランバクシーグループ」の2つを報告セグメントとしております。

「第一三共グループ」:当社及び第一三共INC.、第一三共ヨーロッパGmbHなどの子会社が医療用医薬品及び一般用医薬品の事業活動を展開しております。

「ランバクシーグループ」:ランバクシー・ラボラトリーズLtd.を中核とするランバクシーグループが、医療用医薬品及び一般用医薬品の事業活動を展開しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

また、報告セグメントの利益は、税金等調整前当期純利益ベースの数値であり、セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	第一三共 グループ	ランバクシー グループ	合計
売上高			
外部顧客への売上高	795,426	171,938	967,365
セグメント間の内部売上高又は振替高	60	1,120	1,181
計	795,487	173,059	968,546
セグメント利益	89,326	36,824	126,151
セグメント資産	1,661,953	251,561	1,913,515
セグメント負債	424,624	156,330	580,955
その他の項目			
減価償却費	29,190	12,064	41,255
のれんの償却額	6,674	—	6,674
受取利息	920	3,060	3,981
支払利息	2,081	3,437	5,519
持分法投資利益	171	—	171
持分法投資損失	—	222	222
特別利益	10,229	5,141	15,371
特別損失	20,874	8,279	29,153
(減損損失)	5,165	4,845	10,010
持分法適用会社への投資額	616	1,850	2,467
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	31,722	9,489	41,211

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	第一三共 グループ	ランバクシー グループ	合計
売上高			
外部顧客への売上高	763,182	175,495	938,677
セグメント間の内部売上高又は振替高	459	1,070	1,530
計	763,641	176,566	940,208
セグメント利益	85,585	△43,774	41,811
セグメント資産	1,722,306	240,868	1,963,174
セグメント負債	484,648	192,953	677,601
その他の項目			
減価償却費	35,911	8,049	43,960
のれんの償却額	8,606	—	8,606
受取利息	904	1,937	2,842
支払利息	1,928	1,784	3,712
持分法投資利益	72	—	72
持分法投資損失	—	131	131
特別利益	14,313	1,064	15,377
特別損失	15,698	41,395	57,094
（減損損失）	6,440	1,277	7,717
持分法適用会社への投資額	718	1,337	2,056
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	63,003	8,426	71,430

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	968,546	940,208
セグメント間取引消去	△1,181	△1,530
連結財務諸表の売上高	967,365	938,677

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	126,151	41,811
取得原価配分額の償却	△3,515	△3,151
取得原価配分額の調整	3,558	—
のれんの償却額	△2,415	△2,411
投資有価証券売却の調整	△2,102	—
持分法投資損失	△1,174	△95
セグメント間取引消去	△201	△1,987
その他の連結調整	119	△249
連結財務諸表の税金等調整前当期利益	120,419	33,915

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,913,515	1,963,174
投資と資本の消去	△488,354	△488,354
取得原価配分	38,537	28,449
のれんの調整	23,525	22,523
新株予約権の連結消去	△4,304	△4,304
セグメント間取引消去	△1,420	△1,569
持分法投資損失	△1,259	△1,440
連結財務諸表の資産合計	1,480,240	1,518,479

(単位：百万円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	580,955	677,601
繰延税金負債の調整	12,802	9,231
セグメント間取引消去	△1,220	△1,102
連結財務諸表の負債合計	592,537	685,729

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	41,255	43,960	2,690	2,345	43,945	46,305
のれんの償却額	6,674	8,606	2,474	2,470	9,148	11,076
受取利息	3,981	2,842	—	—	3,981	2,842
支払利息	5,519	3,712	—	—	5,519	3,712
持分法投資利益	171	72	△171	△72	—	—
持分法投資損失	222	131	2,423	76	2,645	207
特別利益	15,371	15,377	△2,539	△585	12,831	14,792
特別損失	29,153	57,094	△4,978	—	24,174	57,094
(減損損失)	10,010	7,717	△3,558	—	6,451	7,717
持分法適用会社への投資額	2,467	2,056	658	395	3,125	2,451
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	41,211	71,430	—	—	41,211	71,430

b. 報告セグメントごとののれんの未償却残高に関する情報
前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	第一三共 グループ	ランバクシー グループ	調整額	連結財務諸表 計上額
当期末残高	24,041	19,749	23,525	67,316

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	第一三共 グループ	ランバクシー グループ	調整額	連結財務諸表 計上額
当期末残高	42,027	18,145	22,569	82,742

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	
1株当たり純資産額	1,206.12円	1株当たり純資産額	1,143.52円
1株当たり当期純利益金額	99.62円	1株当たり当期純利益金額	14.75円
潜在株式調整後		潜在株式調整後	
1株当たり当期純利益金額	99.52円	1株当たり当期純利益金額	14.73円

（注）1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（百万円）	70,121	10,383
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（百万円）	70,121	10,383
普通株式の期中平均株式数（千株）	703,922	703,914
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（百万円）	—	—
普通株式増加数（千株）	644	897
（うち新株予約権（千株））	(644)	(897)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	連結子会社の新株予約権 普通株式 1,449千株 連結子会社の転換社債型新株予約 権付社債 普通株式 27,119千株	連結子会社の新株予約権 普通株式 909千株 連結子会社の転換社債型新株予約 権付社債 普通株式 5,646千株

(重要な後発事象)

当連結会計年度
(自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(開示の省略)

連結貸借対照表、リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。